

ルモンド買収 政争の色

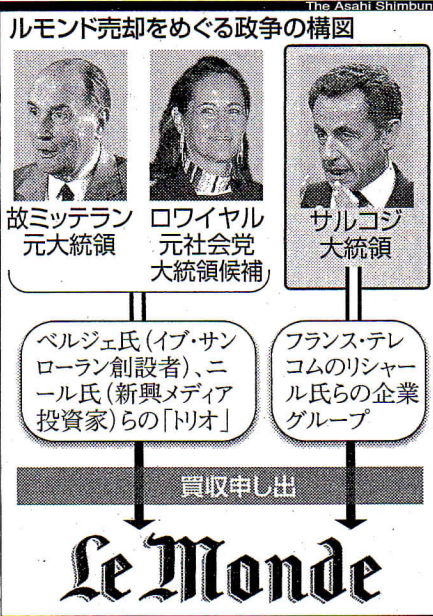
政権批判の集団 親サルコジ企業体

2グループ 争奪戦

【パリ＝国末憲人】経営難から事実上の売却が決まったフランスの主要紙ルモンドに対し、買収の申込期限の21日、2グループが名乗りを上げる見通しだ。サルコジ政権に批判的な左派系集団と、政権に極めて近いとみられる企業体。政争が色濃く反映した構図となっている。

フランス主要紙

買収を申し出るのは、高級ブランド「イブ・サンローラン」創設者の左派系実業家ピエール・ベルジェ氏ら3氏で構成する通称「トリオ」と、サルコジ大統領側近として知られる通信大手フランス・テレコム。政争が色濃く反映した構図となっている。



紙面を模した壁面デザインのルモンド本社ビル＝国末写す

大統領側の介入否定

リシャール氏らの企業グループは、スペインで日刊紙エルパイスを発行するメディア企業プリサ、仏週刊誌ヌーベ

大統領の周囲に集まる実業家サークルに加わろうとせず、現政権から距離を置く。また、トリオに参加している実業家グザビエ・ニール氏は多くの新興インターネットメディアに投資。これらのメディアは独立系で政権に批判的なことから、サルコジ氏はニール氏を毛嫌いしているといわれる。

れる。

AFP通信によると、トリオによるルモンド買収にサルコジ大統領は不快感を隠さず、同紙の社長を呼び出して否定的な意見を直接述べた。その後、リシャール氏らの働きかけが活発になったことから、野党や労組は、リシャール氏は政権のかいらいとみて「ルモンドを乗っ取る」として「批判している」としている。

が、リシャール氏は20日の仏紙ジュルナル・デュ・ディマンスユで「天の声があったとらわさされているが誤りだ。経済的な論理に基づいて買収を希望しただけだ」と、大統領側の介入を否定した。

売却先の決定は28日を予定している。延期の可能性も取りざたされている。

第2次世界大戦中に仏メディアが対独協力に走った反省から、ルモンドは戦後、社内記者会が経営を担う独自の手法を取ってきた。しかし、部削減や広告収入の落ち込みで負債が増大。増資して引受先を見つけない限り、7月の給与の支払いもおぼつかない状態という。ただ、増資により持ち株比率が下がる記者会は実権を失う可能性がある。

フランスでは、保守系紙フイガロを兵器産業大手ダツソーが、経済紙レゼコーを高級ブランドの世界最大手「モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン」(LVMH)が所有。どちらも経営陣はサルコジ大統領と親密な関係で知られ、報道機関の独立性に疑問が持たれる状態が続いている。